宇和島市 人権に関する市民意識調査 結果報告書 一概要版一

平成30年3月 宇和島市

目次

Ι	調査概要	1
1	調査目的	1
2	調査事項	1
3	調査方法・調査時期	1
4	・ 配布・回収結果	2
5	グラフ・表の見方	2
П	調査結果	3
1	人権問題に関する意識や考え方について	3
	(1)人権問題に関する意識について	3
	(2) 自分の人権が侵害された経験について	4
	(3)人権が侵害されたときの対応について	6
	(4)「差別」について	7
	(5)暴力・虐待について	8
	(6) 人権に関する法律についての認知度	9
	(7)暴力や虐待の問題に対して必要な取組	10
2	女性の人権問題について	11
	(1)女性の人権問題に関する考え	11
	(2) 男女平等の社会になるために重要なこと	12
3	子どもの人権問題について	13
	(1)子どもの人権問題に関する考え	13
	(2)子どもの人権が守られるために必要なこと	14
4	- 高齢者の人権問題について	15
	(1)高齢者の人権問題に関する考え	15
	(2) 高齢者の人権が守られるために必要なこと	16
5	障がいのある人の人権問題について	17
	(1) 障がいのある人の人権問題に関する考え	17
	(2)障がいのある人の人権が守られるために必要なこと	18
6	同和問題(部落差別)について	19
	(1)同和問題の認識について	19
	(2) 同和地区の人たちに対する差別(部落差別)について	21
	(3)同和問題(部落差別)に関する考え	23
	(4)同和問題による結婚差別について	24
	(5)同和地区の物件に関する考え方	25
	(6)解決策に関する考えについて	26
7	外国人の人権問題について	28
	(1)外国人の人権問題に関する考え	28
	(2) 外国人の人権が守られるために必要なこと	29

8	感染症患者など(HIV、ハンセン病など)の人権問題について	30
	(1) 感染症患者など(HIV、ハンセン病など)の人権問題に関する考え	30
	(2) 感染症患者などの人権が守られるために必要なこと	31
9	インターネット上の人権侵害について	32
	(1)インターネット上の人権問題に関する考え	32
	(2)インターネット上の人権侵害から人権を守るために必要なこと	33
1(0 性的マイノリティについて	34
	(1)LGBTなどの性的マイノリティに関する問題について	34
	(2)性的マイノリティの人権を守るために必要なこと	35
1	1 災害・事故等による風評被害の人権問題について	36
	(1)災害・事故等による風評被害の人権問題について	36
12	2 宇和島市の人権教育・啓発について	37
	(1)宇和島市として今後力を入れる必要がある取組について	37
	(2)人権啓発や人権教育の講演会・研修会等に参加した経験について	38
	(3)人権意識の変化について	38
Ш	回答者の属性	39
1	あなた自身のことについて	39
	(1)性別	39
	(2)年齢	39
	(3)住まいの地域	40
	(4)職業	40

I 調査概要

1 調査目的

宇和島市では、互いの人権が尊重される社会づくりをめざし、あらゆる差別や偏見を解消する ためにさまざまな取組を進めています。本調査は、市民の皆さんが、日ごろ感じておられること を把握し、今後の人権施策に役立てるために実施しました。

2 調査事項

- ■人権問題に関する意識や考え方について
- ■女性の人権問題について
- ■子どもの人権問題について
- ■高齢者の人権問題について
- ■障がいのある人の人権問題について
- ■同和問題(部落差別)について
- ■外国人の人権問題について
- ■感染症患者(HIV、ハンセン病など)の人権問題について
- ■インターネット上の人権侵害について
- ■性的マイノリティについて
- ■災害・事故等による風評被害の人権問題について
- ■宇和島市の人権教育・啓発について

3 調査方法・調査時期

調査対象者	抽出方法	調査方法	調査時期
市内在住の20歳以上の方	無作為抽出	■送にて配布・回収	平成29年12月
2, 000人	無作為抽山	型心に (配布・凹状	十八人日午十七月

4 配布・回収結果

	配布部数	回収部数	回収率(%)
男性	939	341	36.3
女性	1,061	503	47.4
性別不明		45	
旧宇和島市地域	1,309	547	41.8
旧吉田町地域	267	115	43.1
旧三間町地域	143	59	41.3
旧津島町地域	281	120	42.7
地域不明		48	
20歳代	135	29	21.5
30歳代	196	71	36.2
40歳代	290	113	39.0
50歳代	299	154	51.5
60歳代	435	221	50.8
70歳以上	645	259	40.2
年齡不明		42	
合計	2,000	889	44.5

5 グラフ・表の見方

- (1) 基数となるべき実数は、(n=OO) と表示し、各比率はすべてを 100%として百分率で表し、 小数点以下第2位を四捨五入して算出しました。そのために、百分率の合計が 100%になら ないことがあります。
- (2) 質問文の中に、複数回答が可能な質問がありますが、その場合、回答の合計は調査数を上回ることがあります。
- (3) 図中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している場合があります。

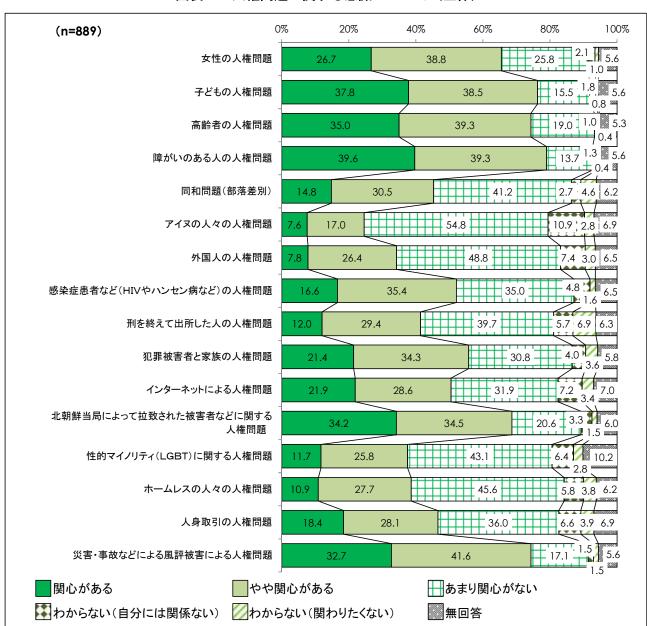
Ⅲ 調査結果

1 人権問題に関する意識や考え方について

(1) 人権問題に関する意識について

問1 人権問題に関する次のア〜タについて、関心があるかないかあなたのお考えに最も近い のはどれですか。(〇は項目ごとに1つずつ)

人権問題に関する考えについて関心が高い項目は、子どもの人権、高齢者の人権、障がいのある人の 人権、拉致された被害者などの人権、災害・事故などによる風評被害による人権問題などとなっていま す。



図表 1 人権問題に関する意識について(全体)

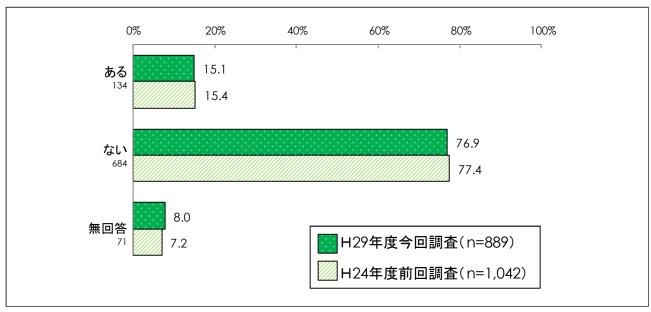
(2) 自分の人権が侵害された経験について

問2 あなたは、最近(過去3年程度)、自分の人権が侵害されたと思ったことはありますか。 (〇は1つ)

最近自分の人権が侵害されたと感じた経験の有無についてたずねたところ、「ない」が 76.9%を占めており、「ある」(15.1%)を大きく上回っています。

前回調査と比べると、同様の傾向となっており、自分の人権が侵害されたと思ったことがある人は少ない傾向が続いています。

図表 2 自分の人権が侵害されたと感じた経験の有無について(全体、前回調査との比較)



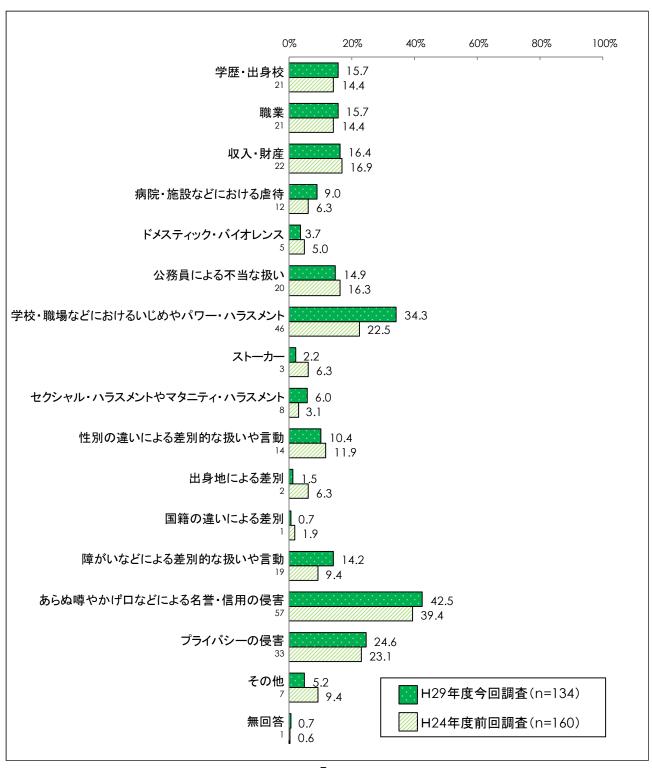
【問2で「ある」と回答した方】

問2-1 その内容はどのようなものでしたか。(Oはいくつでも)

自分の人権が侵害されたと感じたことが「ある」と回答した方について、その内容をたずねたところ、「あらぬ噂やかげ口などによる名誉・信用の侵害」が 42.5%と最も多くなっています。

前回調査と比べると、「学校・職場などにおけるいじめやパワー・ハラスメント」が 11.8 ポイント 増加しています。

図表 3 自分の人権が侵害されたと感じた内容について(全体、前回調査との比較/複数回答)



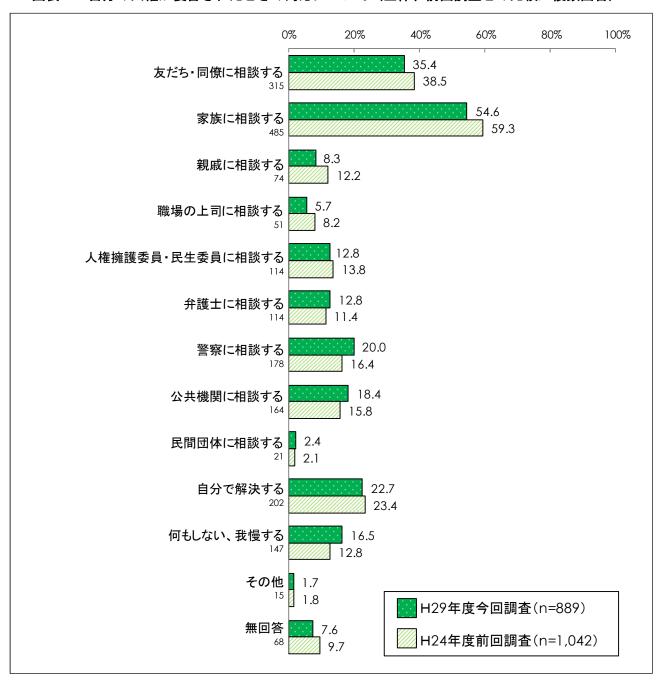
(3) 人権が侵害されたときの対応について

問3 あなた自身の人権が侵害されたとき、どのような対応をしますか。または、しましたか。 (Oはいくつでも)

自分の人権が侵害されたときの対応についてたずねたところ、家族や友だちに相談する傾向が多く見られる一方で、「自分で解決する」との回答も2割を超えています。

前回調査と比べると、「家族に相談する」人がやや減少傾向にあります。

図表 4 自分の人権が侵害されたときの対応について(全体、前回調査との比較/複数回答)

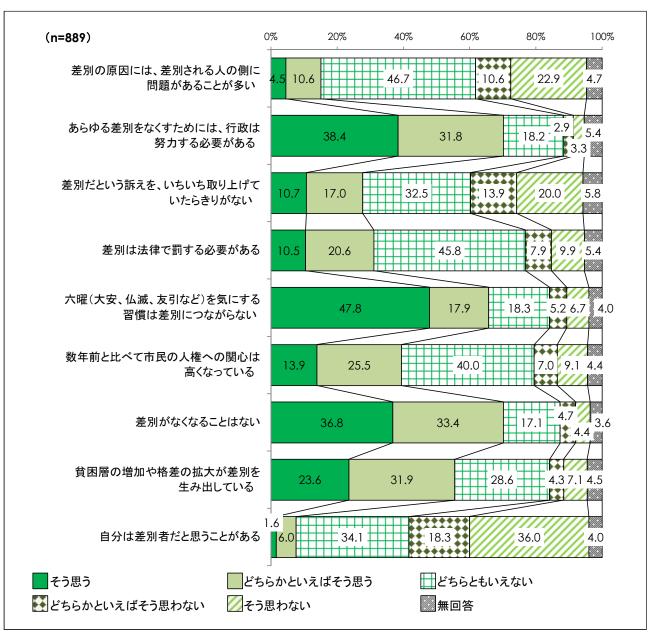


(4)「差別」について

問4 一般的に「差別」というものについて、あなたのお考えに最も近いのはどれですか。 (〇は項目ごとに 1 つずつ)

「差別」というものに対する考えをたずねたところ、「そう思う」の割合については、『六曜(大安、仏滅、友引など)を気にする習慣は差別につながらない』(47.8%)で最も多くなっています。

また、「どちらかといえばそう思う」を合計した"そう思う"の割合をみると、『あらゆる差別をなくすためには、行政は努力する必要がある』、『差別がなくなることはない』(同率 70.2%)が多く、行政に努力を求める声や、差別はなくならないと考える人が多い傾向がみられます。

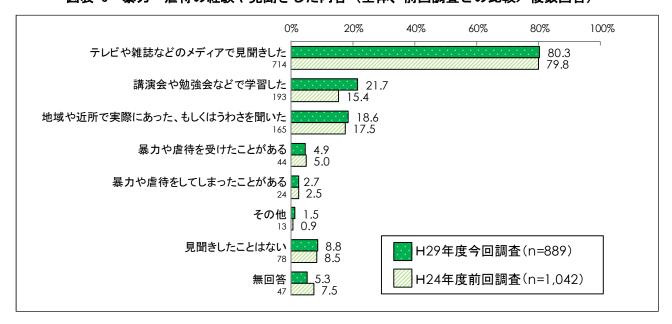


図表 5 「差別」に対する考えについて(全体)

(5) 暴力・虐待について

問5 あなたは今までに、高齢者・障がい者・配偶者・子どもなどに対する暴力や虐待の問題 について体験したり、見聞きしたことはありますか。(Oはいくつでも)

高齢者・障がい者・配偶者・子どもなどに対する暴力や虐待の経験や見聞きした内容については、「テレビや雑誌などのメディアで見聞きした」(80.3%)が最も多くなっています。

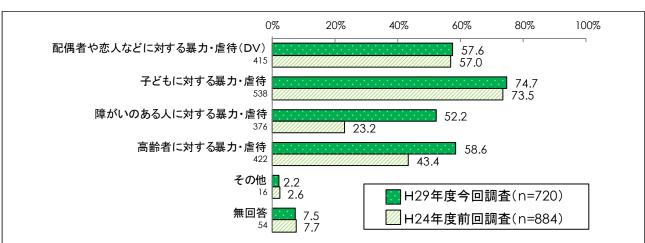


図表 6 暴力・虐待の経験や見聞きした内容(全体、前回調査との比較/複数回答)

【問5で「見聞きしたことはない」以外を回答した方】

問5-1 誰に対する暴力や虐待の問題でしたか。(〇はいくつでも)

暴力や虐待の対象についてたずねたところ、子ども、高齢者、配偶者が多くなっています。 前回調査と比較すると、障がい者に対する暴力や虐待に関する問題の経験者が大きく増加しています。



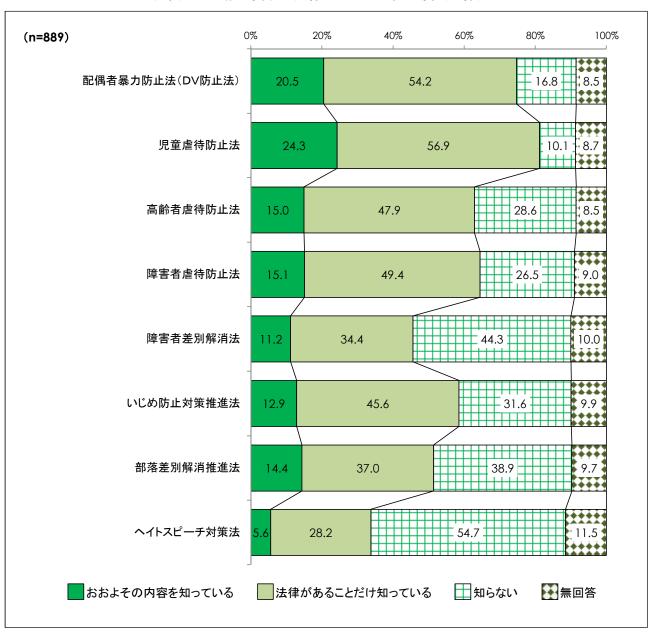
図表 7 暴力や虐待の対象について(全体、前回調査との比較/複数回答)

(6) 人権に関する法律についての認知度

問6 あなたは次の法律を知っていますか。(〇は項目ごとに1つずつ)

人権に関する法律についての認知度をたずねたところ、「おおよその内容を知っている」、「法律があることだけ知っている」の割合はともに『児童虐待防止法』、『配偶者暴力防止法(DV防止法)』などで多く、認知度は高くなっています。

一方、『ヘイトスピーチ対策法』の認知度は最も低く、今後の周知が必要な法律となっています。



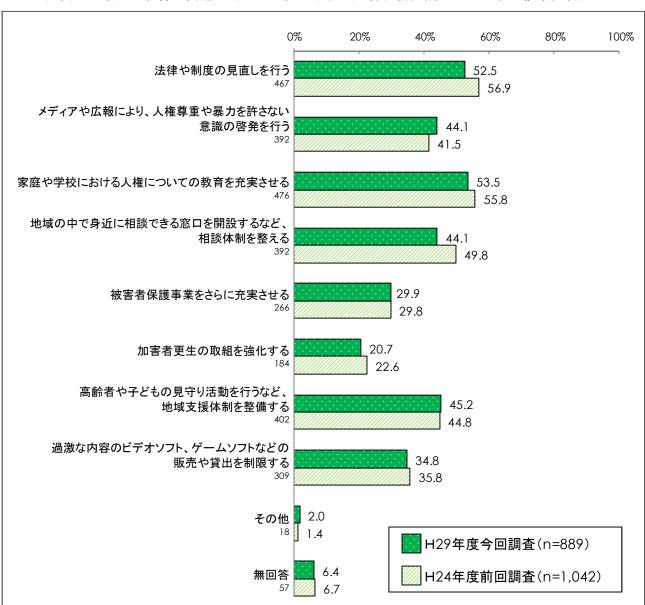
図表 8 人権に関する法律についての認知度(全体)

(7)暴力や虐待の問題に対して必要な取組

問7 あらゆる暴力や虐待の問題に対して、どのような取組が必要だと思いますか。 (〇はいくつでも)

暴力や虐待の問題に対して必要な取組についてたずねたところ、「家庭や学校における人権についての教育を充実させる」(53.5%)が最も多く、次いで「法律や制度の見直しを行う」(52.5%)、「高齢者や子どもの見守り活動を行うなど、地域支援体制を整備する」(45.2%)などとなっています。

前回調査と比較すると、法律の見直しや、家庭や学校での教育を重視する傾向は同様となっていますが、「地域の中で身近に相談できる窓口を開設するなど、相談体制を整える」については、5.7 ポイント減少しています。



図表 9 暴力や虐待の問題に対して必要な取組(全体、前回調査との比較/複数回答)

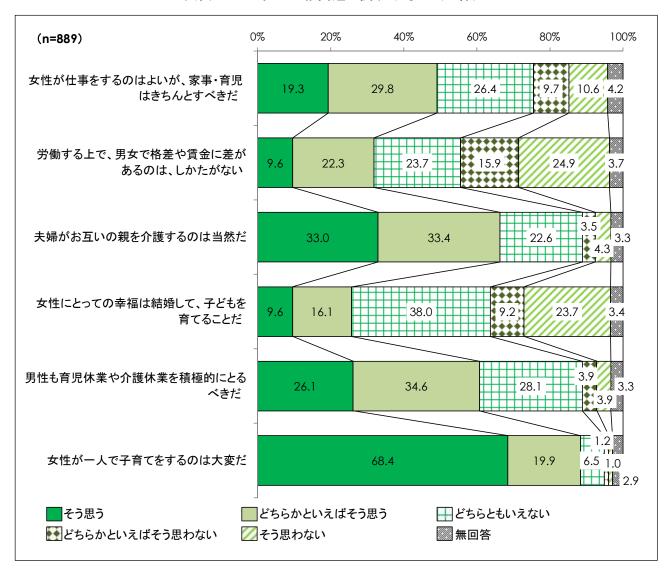
2 女性の人権問題について

(1) 女性の人権問題に関する考え

問8 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。 (Oは項目ごとに1つずつ)

女性の人権問題に関する考えについてたずねたところ、『女性が一人で子育てするのは大変だ』については約7割が「そう思う」と回答しており、「どちらかといえばそう思う」の割合を合わせると、約9割の人が肯定的な意見を持っています。

また、『夫婦がお互いの親を介護するのは当然だ』、『男性も育児休業や介護休業を積極的にとるべき だ』との考えも多く、子育てや介護において協力が必要だと考える人が多くなっています。



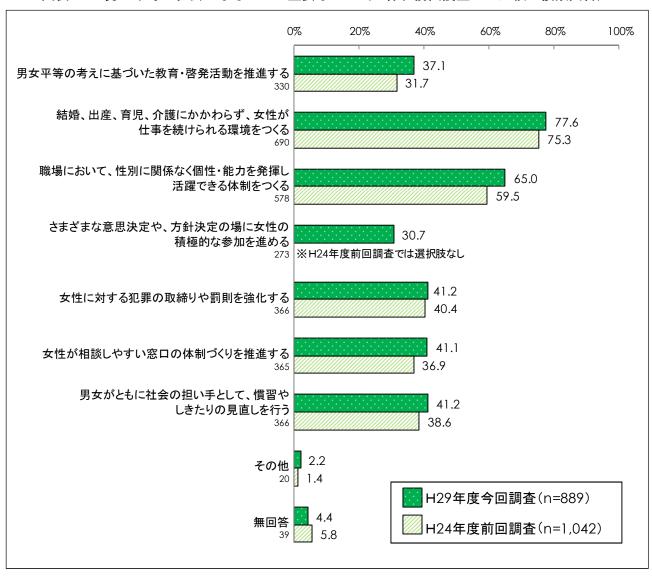
図表 10 女性の人権問題に関する考え(全体)

(2) 男女平等の社会になるために重要なこと

問9 あなたは、男女が社会のあらゆる分野で平等になるために、特に重要と思うのは何で すか。(Oはいくつでも)

男女平等の社会になるために重要なことをたずねたところ、「結婚、出産、育児、介護にかかわらず、女性が仕事を続けられる環境をつくる」(77.6%)が最も多く、次いで「職場において、性別に関係なく個性・能力を発揮し活躍できる体制をつくる」(65.0%)、「女性に対する犯罪の取締りや罰則を強化する」、「男女がともに社会の担い手として、慣習やしきたりの見直しを行う」(同率 41.2%)などとなっています。

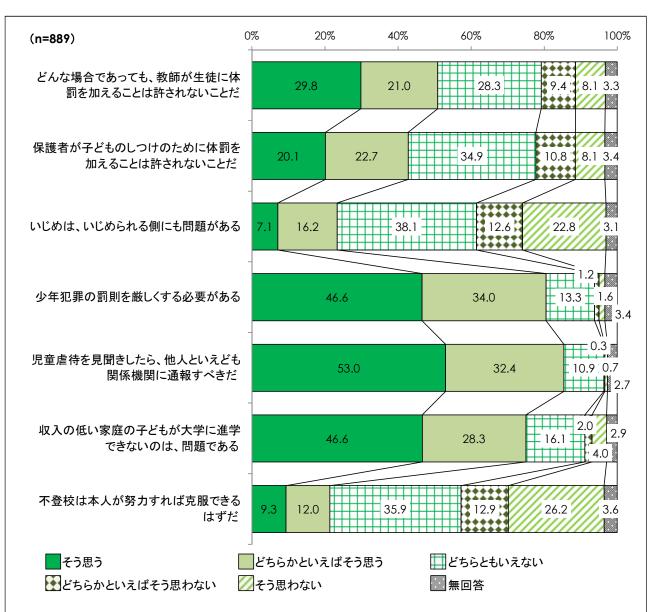
図表 11 男女平等の社会になるために重要なこと(全体、前回調査との比較/複数回答)



(1)子どもの人権問題に関する考え

問10 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。 (Oは項目ごとに1つずつ)

子どもの人権問題に関する考えについてたずねたところ、『児童虐待を見聞きしたら、他人といえども関係機関に通報すべきだ』については「そう思う」が5割を超えています。また、『少年犯罪の罰則を厳しくする必要がある』、『収入の低い家庭の子どもが大学に進学できないのは、問題である』と考える人も多くなっています。



図表 12 子どもの人権問題に関する考え(全体)

(2) 子どもの人権が守られるために必要なこと

問11 子どもの人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。 (Oはいくつでも)

子どもの人権が守られるために、必要なことについてたずねたところ、「自分を大切にし、他人を思いやる心を持った子どもを育てる」(67.9%)が最も多くなっています。次いで「家庭内の人間関係を安定させる」(60.0%)、「家庭、学校、地域の連携を強め、社会全体で子どもを育てる」(55.0%)などとなっています。

前回調査と比べると、「自分を大切にし、他人を思いやる心を持った子どもを育てる」が最も必要と されている傾向は同様ですが、その割合は 7.9 ポイント減少しています。

0% 20% 40% 60% 100% 80% 39.8 相談機能を充実させる 34.6 20.9 人権を守るための啓発活動を推進する 19.8 186 39.6 大人の人権意識を高める 36.6 60.0 家庭内の人間関係を安定させる 61.5 子どもの思いや考えが大切にされるなど、 51.7 子どもの個性や自主性を尊重する 48.7 自分を大切にし、他人を思いやる心を持った 子どもを育てる 75.8 604 44.4 学校において、いじめ防止の取組を強化する 45.0 395 25.8 SNSを含めたインターネットの適正利用を促進させる ※H24年度前回調査では選択肢なし 35.1 教師に対する研修を充実する 34.8 312 家庭、学校、地域の連携を強め、社会全体で 55.0 子どもを育てる 56.6 489 児童虐待や性犯罪など、子どもが被害者となる 47.4 犯罪の取締りや罰則を強化する 46.9 37.0 生活困窮世帯への福祉的な支援を充実させる ※H24年度前回調査では選択肢なし 329 1.5 その他 1.7 H29年度今回調査(n=889) 13 2.9 H24年度前回調査(n=1,042) 無回答 3.6 26

図表 13 子どもの人権が守られるために必要なこと(全体、前回調査との比較/複数回答)

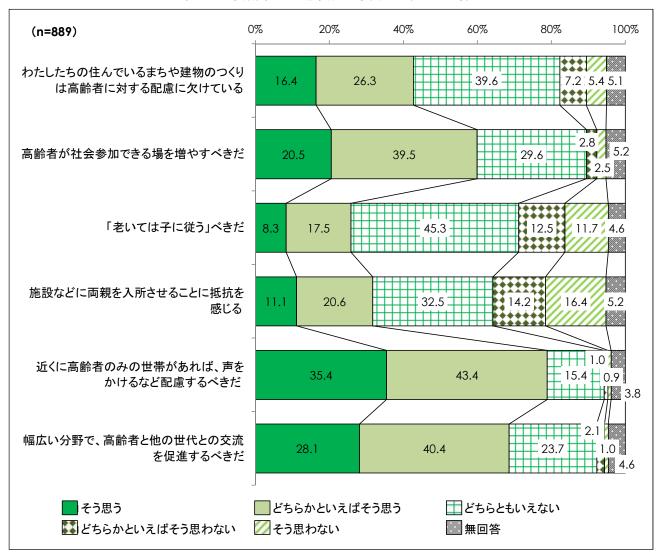
4 高齢者の人権問題について

(1) 高齢者の人権問題に関する考え

問12 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。 (Oは項目ごとに1つずつ)

高齢者の人権問題に関する考えについてたずねたところ、『近くに高齢者のみの世帯があれば、声をかけるなど配慮するべきだ』については、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた"そう思う"の割合が78.8%を占め、高齢者のみの世帯への配慮が必要だと考える人が最も多くなっています。

また、『幅広い分野で、高齢者と他の世代との交流を促進するべきだ』、『高齢者が社会参加できる場を増やすべきだ』と考える人も多くなっています。



図表 14 高齢者の人権問題に関する考え(全体)

(2) 高齢者の人権が守られるために必要なこと

問13 高齢者の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。 (Oはいくつでも)

高齢者の人権が守られるために必要なことについてたずねたところ、「高齢者が能力や知識、経験を生かして活躍できるよう、就業機会、生涯教育やボランティア活動の機会を増やす」が 60.5%と最も多く、次いで「認知症高齢者対策を充実する」(58.2%)、「悪徳商法や詐欺などから、判断能力が十分でない高齢者などの財産や権利を守るためのサービスを充実する」(48.5%) などとなっています。

前回調査では認知症高齢者対策に関する選択肢はありませんでしたが、今回調査では約6割の人が必要だと回答しています。

60% 0% 20% 40% 100% 80% 高齢者が能力や知識、経験を生かして活躍できるよう、 60.5 就業機会、生涯教育やボランティア活動の機会を増やす 61.2 高齢者問題に対する理解と関心を深める 31.0 教育・啓発活動を推進する 32.0 高齢者虐待の背景にある経済的問題や介護の 47.9 知識不足などに対する施策を充実する 46.6 建物や道路の段差を解消するなど、自立して 47.8 生活しやすい環境整備を進める 51.2 22.4 高齢者のための人権相談体制を充実する 26.7 悪徳商法や詐欺などから、判断能力が十分でない高齢者 48.5 などの財産や権利を守るためのサービスを充実する 44.5 58.2 認知症高齢者対策を充実する ※H24年度前回調査では選択肢なし その他 H29年度今回調査(n=889) 5.1 無回答 H24年度前回調査(n=1,042) 7.0

図表 15 高齢者の人権が守られるために必要なこと(全体、前回調査との比較/複数回答)

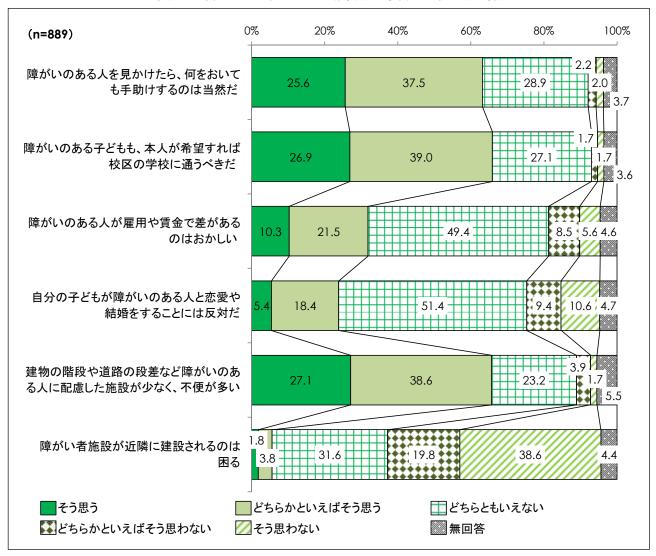
障がいのある人の人権問題について

(1) 障がいのある人の人権問題に関する考え

問14 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。 (〇は項目ごとに1つずつ)

障がいのある人の人権問題に関する考えについてたずねたところ、『障がいのある子どもも、本人が希望すれば校区の学校に通うべきだ』、『建物の階段や道路の段差など障がいのある人に配慮した施設が少なく、不便が多い』、『障がいのある人を見かけたら、何をおいても手助けするのは当然だ』については、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」といった肯定的な意見が多い傾向がみられます。

一方、『障がい者施設が近隣に建設されるのは困る』については「そう思わない」(38.6%)、「どちらかといえばそう思わない」(19.8%) と考えている人が多くなっています。



図表 16 障がいのある人の人権問題に関する考え(全体)

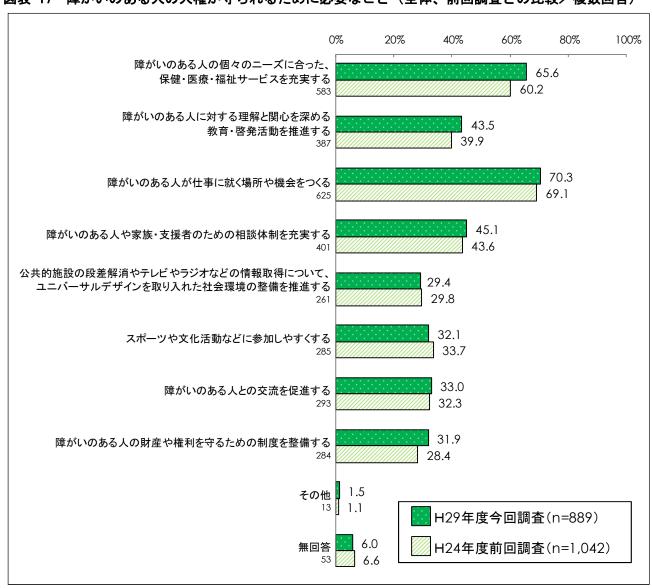
(2) 障がいのある人の人権が守られるために必要なこと

問15 障がいのある人の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。(Oはいくつでも)

障がいのある人の人権が守られるために必要なことをたずねたところ、「障がいのある人が仕事に就く場所や機会をつくる」(70.3%)が最も多く、次いで「障がいのある人の個々のニーズに合った、保健・医療・福祉サービスを充実する」(65.6%)となっています。

前回調査と比べると、概ね同様の傾向となっていますが、「障がいのある人の個々のニーズに合った、 保健・医療・福祉サービスを充実する」は 5.4 ポイント増加しており、より一層の福祉サービスの充実 が求められています。

図表 17 障がいのある人の人権が守られるために必要なこと (全体、前回調査との比較/複数回答)



6 同和問題(部落差別)について

(1) 同和問題の認識について

問16 あなたは、宇和島市に同和地区と呼ばれている地域があると思いますか。(〇は1つ)

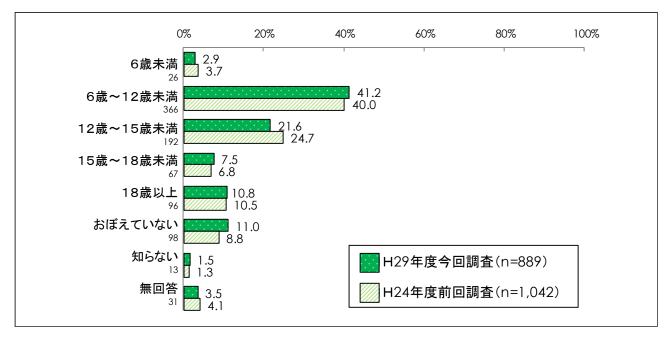
宇和島市に同和地区とよばれている地域があると思うかについてたずねたところ、「ある」(71.7%)が7割を超えており、概ね前回調査と同様の結果となっています。

0% 20% 40% 60% 80% 100% 71.7 ある 74.3 637 2.9 2.2 ない 26 🗾 わからない 21.0 H29年度今回調査(n=889) 18.9 187 無回答 4.4 H24年度前回調査(n=1,042) 4.6

図表 18 同和地区と呼ばれている地域の認識について(全体、前回調査との比較)

問17 あなたは同和問題について、初めて知ったのはいつごろですか。(〇は1つ)

同和問題を初めて知った時期についてたずねたところ、「6歳~12歳未満」(41.2%)が最も多くなっています。小学生頃に初めて知った人が多く、概ね前回調査と同様の結果となっています。

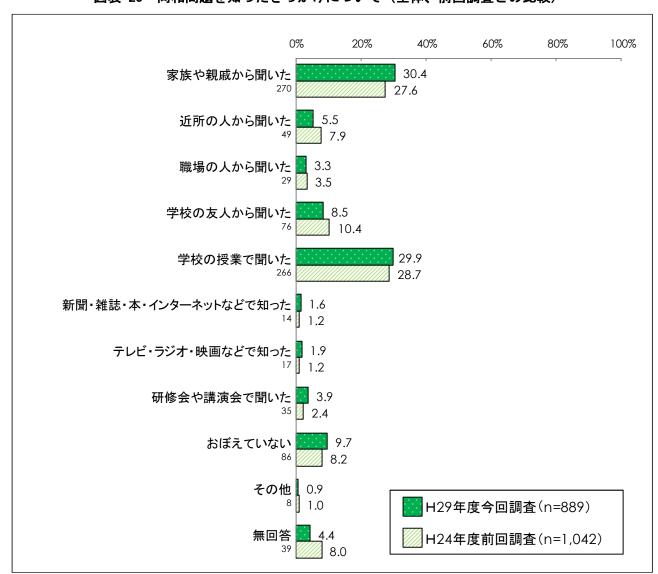


図表 19 同和問題を初めて知った時期(全体、前回調査との比較)

問18 それをどのようにして知りましたか。(〇は1つ)

同和問題を知ったきっかけについてたずねたところ、「家族や親戚から聞いた」(30.4%)が最も多く、次いで「学校の授業で聞いた」(29.9%)が主なきっかけとなっています。

前回調査では、「学校の授業で聞いた」(28.7%)、「家族や親戚から聞いた」(27.6%)の順となっており、割合に大差はみられませんが、順位の結果に変動がみられる結果となっています。



図表 20 同和問題を知ったきっかけについて(全体、前回調査との比較)

(2) 同和地区の人たちに対する差別(部落差別)について

問19 あなたは同和地区の人たちに対する差別発言や就聞時や職場での不公平な扱い、身元調査、インターネットを利用した差別書き込みなど差別的な言動を見聞きしたことがありますか。(Oは1つ)

同和問題(部落差別)を見聞きしたことがあるかについてたずねたところ、6割以上の人が「ない」 と回答しています。前回調査と比べると、見聞きしたことが「ある」人がやや増加傾向となっています。

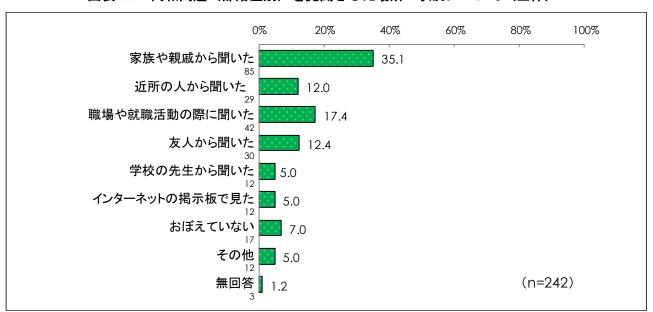
0% 20% 40% 60% 80% 100% 27.2 ある 24.1 242 ない 67.1 559 9.9 無回答 8.8 H29年度今回調査(n=889) 88 H24年度前回調査(n=1,042)

図表 21 同和問題(部落差別)を見聞きしたことがあるかについて(全体、前回調査との比較)

【問19で「ある」と回答した方】

問19-1 どのような場所、状況で差別的な言動を見聞きしましたか。(〇は1つ)

同和問題を見聞きした経験が「ある」と回答した方に対し、見聞きした場所、状況についてたずねたところ、「家族や親戚から聞いた」(35.1%)が最も多く、次いで「職場や就職活動の際に聞いた」(17.4%)、「友人から聞いた」(12.4%)、「近所の人から聞いた」(12.0%) などが多くなっています。



図表 22 同和問題(部落差別)を見聞きした場所・状況について(全体)

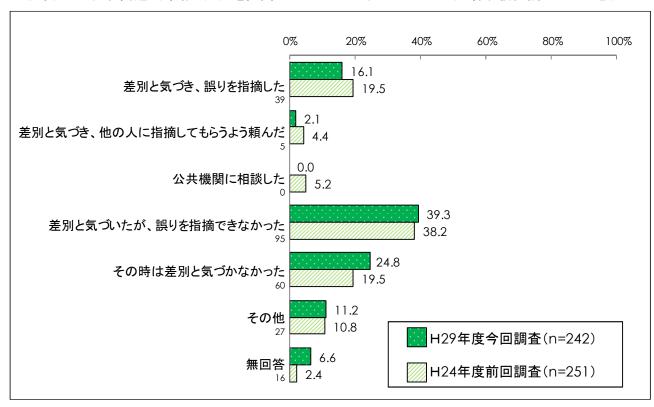
【問19で「ある」と回答した方】

問19-2 その時あなたは、どうしましたか。(Oは1つ)

同和問題を見聞きした経験が「ある」と回答した方に対し、その時の対応についてたずねたところ、「差別と気づいたが、誤りを指摘できなかった」(39.3%)が最も多く、次いで「その時は差別と気づかなかった」(24.8%)となっています。一方、「差別と気づき、誤りを指摘した」は16.1%と2割未満となっています。

前回調査と比べると、「その時は差別と気づかなかった」、「差別と気づいたが、誤りを指摘できなかった」人はやや増加傾向がみられますが、「差別と気づき、誤りを指摘した」人は減少傾向にあります。

図表 23 同和問題(部落差別)を見聞きしたときの対応について(全体、前回調査との比較)

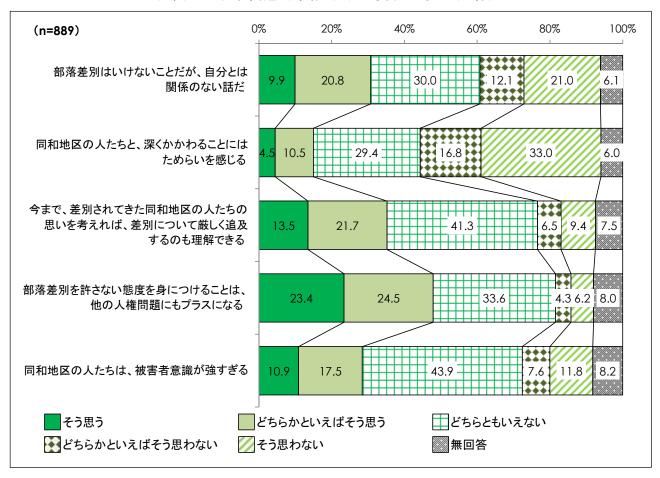


(3) 同和問題(部落差別)に関する考え

問20 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。 (Oは項目ごとに1つずつ)

同和問題(部落差別)に関する考えについてたずねたところ、『部落差別を許さない態度を身につけることは、他の人権問題にもプラスになる』、『今まで、差別されてきた同和地区の人たちの思いを考えれば、差別について厳しく追及するのも理解できる』と考えている人が多くなっています。

一方、『同和地区の人たちと、深くかかわることにはためらいを感じる』については、「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わない」といった否定的な意見が多くみられます。



図表 24 同和問題(部落差別)に関する考え(全体)

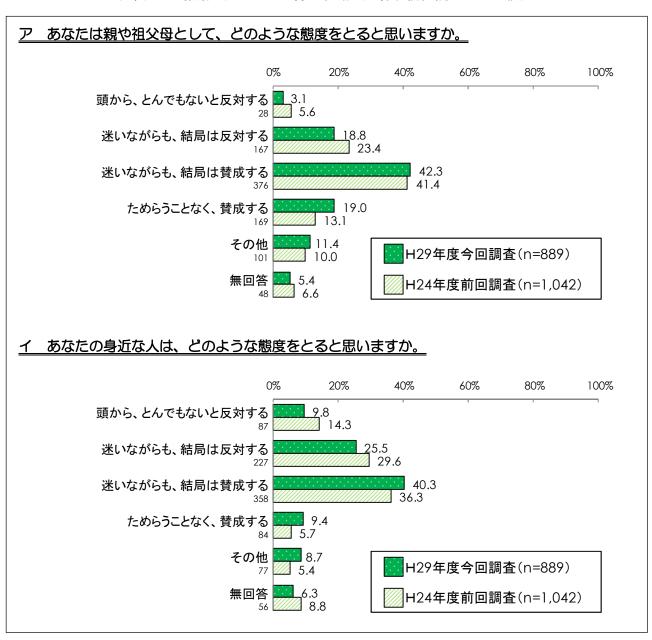
(4) 同和問題による結婚差別について

問21 仮に、あなたのお子さんやお孫さん(お子さんやお孫さんがいない場合は、いると 仮定してお答えください)の結婚しようとする相手に同和問題による結婚差別が生じ た場合についてお聞きします。(ア、イのそれぞれについて〇は1つずつ)

自分に子どもや孫がいた場合に、同和問題による結婚差別が生じた際の対応についてたずねたところ、『親や祖父母としての態度』、『身近な人の態度』ともに「迷いながらも、結局は賛成する」が約4割を占め、最も多くなっています。一方、『身近な人の態度』としては「迷いながらも、結局は反対する」が25.5%とやや高く、親としての態度と違いがみられます。

前回調査と比べると、"反対する"意見は減少し、"賛成する"意見が増加傾向にあります。

図表 25 結婚差別が生じた際の行動(全体、前回調査との比較)



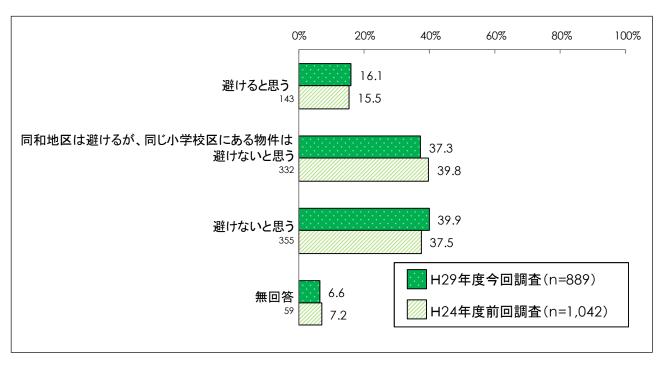
(5) 同和地区の物件に関する考え方

問22 もし、あなたが、家を購入したり、マンションを借りたりするなど住宅を選ぶとして、同 和地区や同和地区と同じ小学校区にある物件を避けることがあると思いますか。(Oは1つ)

住宅を選ぶ際に、同和地区や同和地区と同じ小学校区にある物件を避けることがあるかについてたずねたところ、「避けないと思う」が39.9%と最も多くなっています。次いで「同和地区は避けるが、同じ小学校区にある物件は避けないと思う」が37.3%で続いています。

前回調査と比べると、同和地区の物件を避けないと思う、もしくは同じ小学校区の物件は避けないと考えている人の割合に大きな変化はみられない結果となっています。

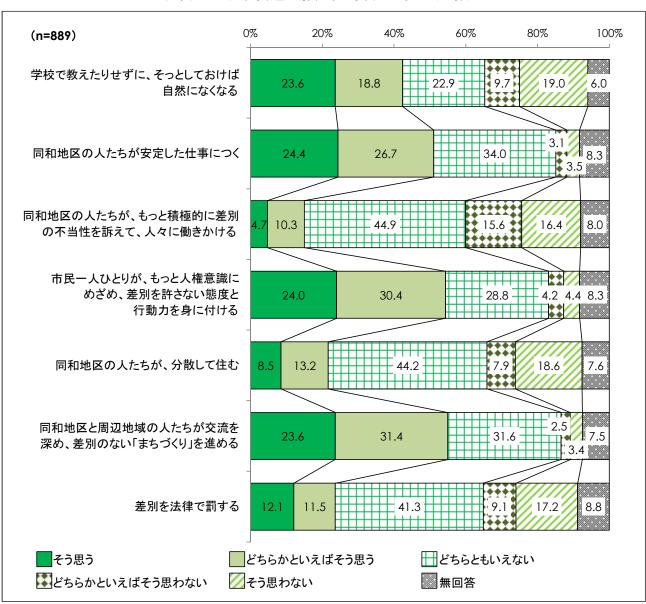
図表 26 住宅を選ぶ際に同和地区にある物件を避けることがあるかについて (全体、前回調査との比較)



(6)解決策に関する考えについて

問23 同和問題を解決するために、次のような意見がありますが、あなたはどのように思いますか。(〇は項目ごとに1つずつ)

同和問題の解決策に関する考えについてたずねたところ、『同和地区と周辺地域の人たちが交流を深め、差別のない「まちづくり」を進める』、『市民一人ひとりが、もっと人権意識にめざめ、差別を許さない態度と行動力を身に付ける』、『同和地区の人たちが安定した仕事につく』などの解決策に対して「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と考えている人が多くなっています。

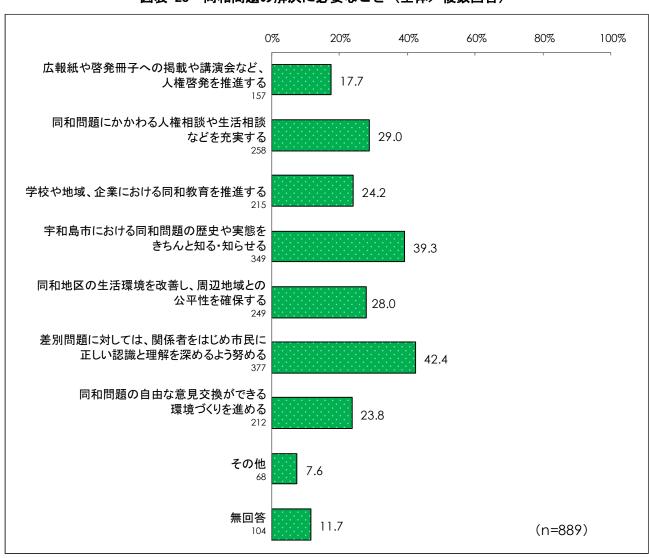


図表 27 同和問題の解決策に関する考え(全体)

問24 あなたは、同和問題を解決するために、どのようなことが必要だと思いますか。 (Oはいくつでも)

同和問題の解決に必要なことをたずねたところ、「差別問題に対しては、関係者をはじめ市民に正しい認識と理解を深めるよう努める」(42.4%)が最も多くなっています。次いで「宇和島市における同和問題の歴史や実態をきちんと知る・知らせる」(39.3%)、「同和問題にかかわる人権相談や生活相談などを充実する」(29.0%)、「同和地区の生活環境を改善し、周辺地域との公平性を確保する」(28.0%)などとなっています。

市民に対する情報の周知と、相談体制の充実、生活環境の改善などに対する対策が主に必要とされています。



図表 28 同和問題の解決に必要なこと(全体/複数回答)

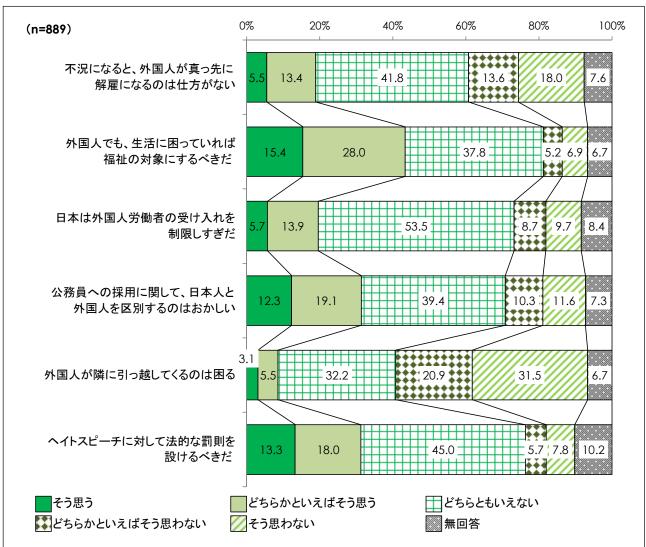
(1) 外国人の人権問題に関する考え

問25 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。 (Oは項目ごとに1つずつ)

外国人の人権問題に関する考えについてたずねたところ、『外国人でも、生活に困っていれば福祉の対象にするべきだ』という意見に対しては「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と肯定的に考える人が多くなっています。

一方、「外国人が隣に引っ越してくるのは困る」という意見については「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わない」と否定的に考えている人が多くなっています。

また、この2項目以外の意見については、「どちらともいえない」と考える人が多い傾向がみられます。



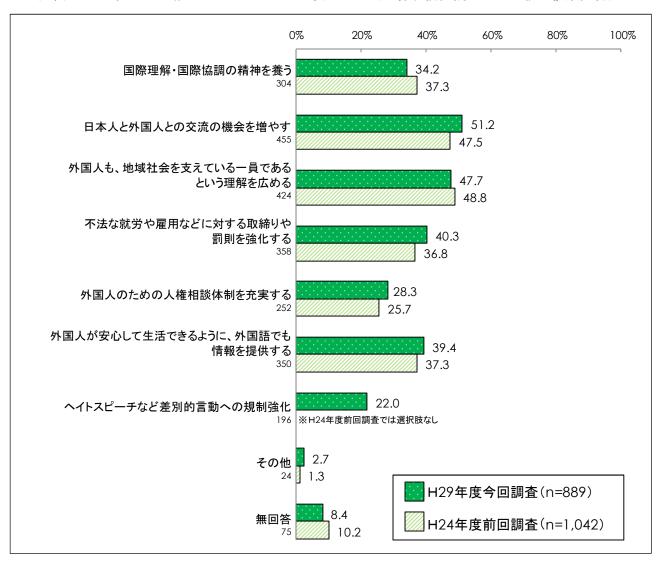
図表 29 外国人の人権問題に関する考え (全体)

(2) 外国人の人権が守られるために必要なこと

問26 外国人の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。 (Oはいくつでも)

外国人の人権が守られるために必要なことをたずねたところ、「日本人と外国人との交流の機会を増やす」(51.2%)が最も多く、次いで「外国人も、地域社会を支えている一員であるという理解を広める」(47.7%)、「不法な就労や雇用などに対する取締りや罰則を強化する」(40.3%)となっています。前回調査と比べると、「日本人と外国人との交流の機会を増やす」ことが必要だと考える人が3.7ポイント増加し、今回調査では第1位となっています。

図表 30 外国人の人権が守られるために必要なこと(全体、前回調査との比較/複数回答)





感染症患者など(HIV、ハンセン病など)の人権問題について

(1) 感染症患者など(HIV、ハンセン病など)の人権問題に関する考え

問27 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。 (〇は項目ごとに1つずつ)

感染症患者などの人権問題に関する考えについてたずねたところ、『感染症患者や感染症元患者が本名を明かしたくない気持ちはわかる』、『職場や学校で不利な扱いを受けることは人権侵害だ』という意見について「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」といった肯定的な意見が多くなっています。

また、『店や施設の利用、サービスの提供を拒否されるのは仕方がない』、『感染症は本人の健康管理の問題だ』という意見については「そう思わない」、「どちらかといえばそう思うわない」といった否定的な意見がやや多い傾向がみられます。

0% 20% 40% 60% 80% 100% (n=889) 感染症は本人の健康管理の問題だ 37.9 10.5 20.7 11.0 14.5 5.4 2.5 19.3 2.0 6.5 職場や学校で不利な扱いを受けることは 30.9 38.7 人権侵害だ 35.3 店や施設の利用、サービスの提供を拒否 35.3 11.7 23.8 7.1 されるのは仕方がない 0.8 感染症患者や感染症元患者が本名を明かし 18.9 36.3 36.4 たくない気持ちはわかる 6.2 36.3 日常生活では感染しないとわかっていても 9.0 20.9 15.5 6.3 接触を避けたい そう思う どちらかといえばそう思う // そう思わない 無回答

図表 31 感染症患者など (HIV、ハンセン病など) の人権問題に関する考え (全体)

(2) 感染症患者などの人権が守られるために必要なこと

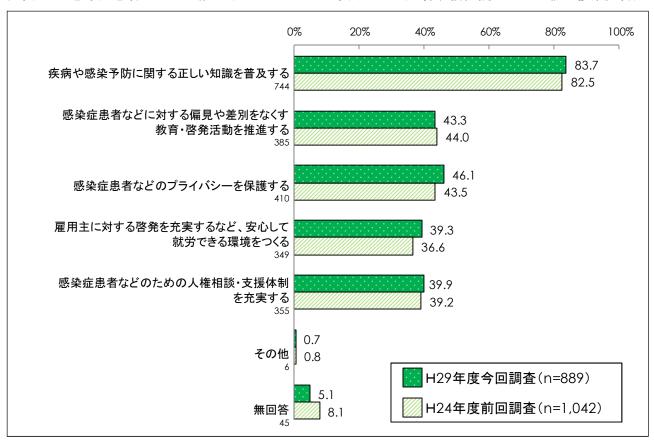
問28 感染症患者などの人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。(Oはいくつでも)

感染症患者などの人権が守られるために必要なことをたずねたところ、「疾病や感染予防に関する正しい知識を普及する」が83.7%と最も多く、大半の人が感染症に関する正しい情報が必要だと考えています。

次いで、「感染症患者などのプライバシーを保護する」(46.1%)、「感染症患者などに対する偏見や 差別をなくす教育・啓発活動を推進する」(43.3%)などとなっています。

前回調査と比べると、概ね同様の傾向となっていますが、感染症患者のプライバシーを重視する意見がやや増加傾向にあります。

図表 32 感染症患者などの人権が守られるために必要なこと (全体、前回調査との比較/複数回答)





インターネット上の人権侵害について

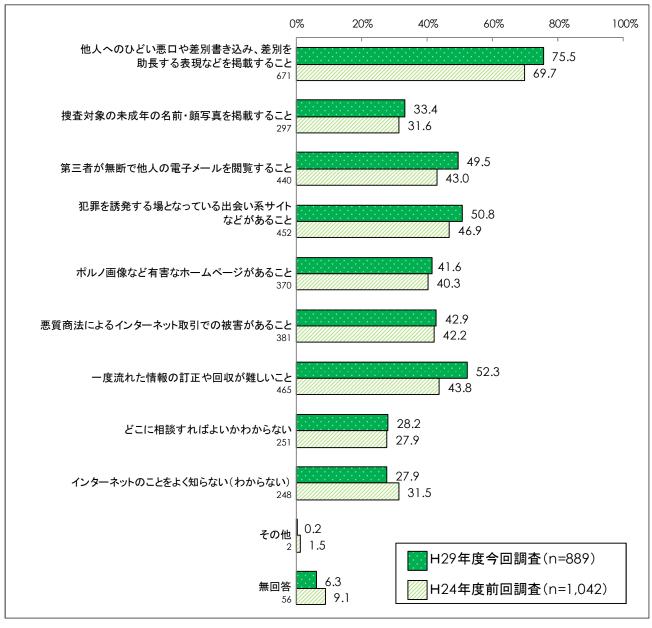
(1) インターネット上の人権問題に関する考え

問29 インターネット上の人権問題について、あなたが問題があると思うのはどのようなことですか。(Oはいくつでも)

インターネット上の人権についてどのようなことが問題だと思うかについてたずねたところ、「他人へのひどい悪口や差別書き込み、差別を助長する表現などを掲載すること」が 75.5%と最も多くなっています。

前回調査と比べると、「一度流れた情報の訂正や回収が難しいこと」が 8.5 ポイント増加し、5割を超えています。

図表 33 インターネット上の人権問題に関する考え(全体、前回調査との比較/複数回答)



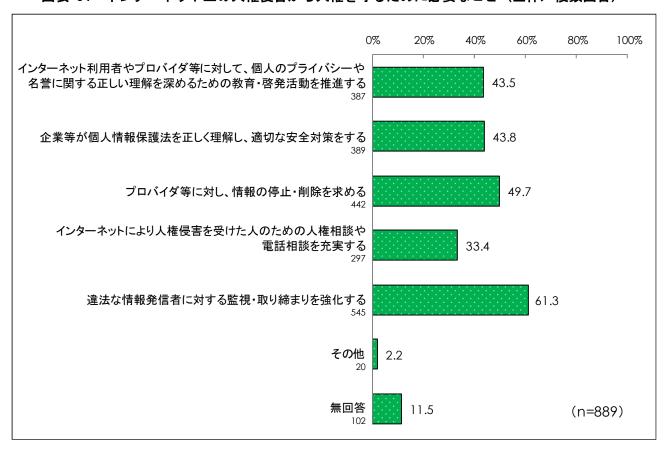
(2) インターネット上の人権侵害から人権を守るために必要なこと

どへの対策が求められています。

問30 インターネットを悪用した人権侵害から人々の人権を守るために、特に必要なことは どのようなことだと思いますか。(Oはいくつでも)

インターネット上の人権侵害から人権を守るために必要なことをたずねたところ、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」(61.3%)が最も多く、6割を超えています。次いで「プロバイダ等に対し、情報の停止・削除を求める」(49.7%)、「企業等が個人情報保護法を正しく理解し、適切な安全対策をする」(43.8%)、「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する」(43.5%)となっています。違法な行為に対する監視の強化や企業等による安全対策、インターネット利用に関する教育の推進な

図表 34 インターネット上の人権侵害から人権を守るために必要なこと(全体/複数回答)



10

(1) LGBTなどの性的マイノリティに関する問題について

問31 LGBTなどの性的マイノリティについて、あなたが問題があると思うのはどのよう なことですか。(Oはいくつでも)

性的マイノリティに関して、どのようなことが問題と思うかについてたずねたところ、「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」が 57.3%と最も多くなっています。次いで、「学校や職場等でいやがらせやいじめを受けること」(35.4%)、「他者から差別的な言動をされること」(31.5%)、「戸籍上の「夫婦」ではないことによる不利益があること」(29.8%)、「就職や職場で不利な扱いを受けること」(28.2%) などとなっています。

性的マイノリティに対する誤解などの理解不足や、法律上の問題、学校や職場での扱われ方などが主な問題としてあげられています。

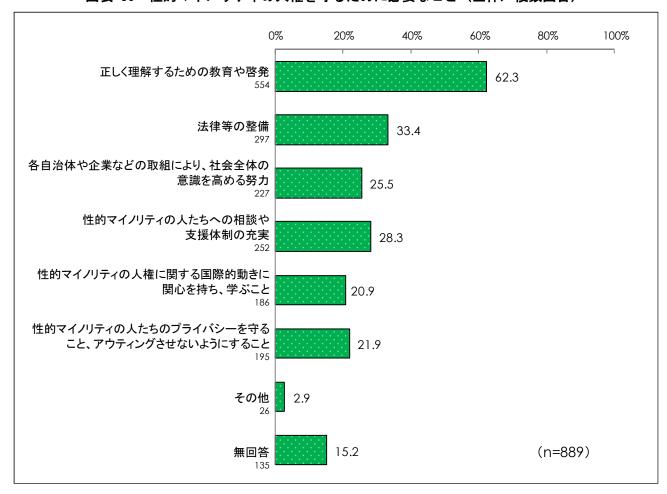
0% 80% 20% 40% 60% 100% 性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること 57.3 他者から差別的な言動をされること 31.5 学校や職場等でいやがらせやいじめを受けること 35.4 戸籍上の「夫婦」ではないことによる不利益があること 29.8 公衆のトイレや入浴施設で生じる生活上の問題があること 27.9 就職や職場で不利な扱いを受けること 28.2 身体的な性別による制服や髪型などを強要されること 21.9 じろじろ見られたり、避けられたりすること 23.5 テレビなどで性的マイノリティが笑いの対象として扱われること 21.3 アパートなどへの入居を拒否されること 25.6 宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること 22.6 その他 3.7 無回答 (n=889)14.4

図表 35 性的マイノリティに関する問題について(全体/複数回答)

(2)性的マイノリティの人権を守るために必要なこと

問32 性的マイノリティの人権を守るために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。(Oはいくつでも)

性的マイノリティの人権を守るために必要なことをたずねたところ、「正しく理解するための教育や 啓発」が62.3%と最も多く、性的マイノリティへの正しい理解を推進することが必要とされています。 次いで、「法律等の整備」(33.4%)、「性的マイノリティの人たちへの相談や支援体制の充実」(28.3%)、 「各自治体や企業などの取組により、社会全体の意識を高める努力」(25.5%) などとなっています。



図表 36 性的マイノリティの人権を守るために必要なこと(全体/複数回答)



災害・事故等による風評被害の人権問題について

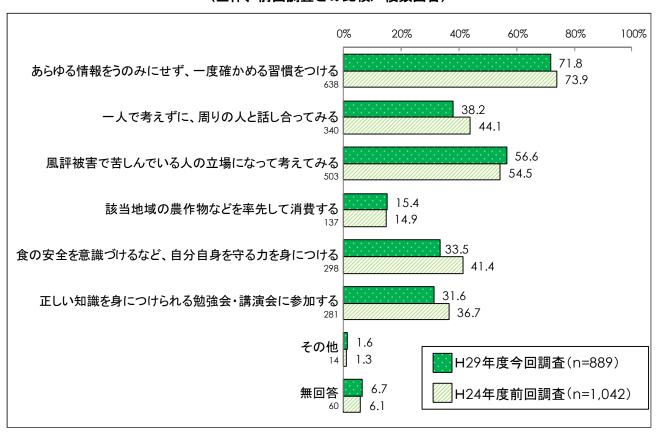
(1) 災害・事故等による風評被害の人権問題について

問33 災害や事故による風評やデマによる人権侵害について、どのような取組が必要だと思いますか。(Oはいくつでも)

災害や事故等による風評被害の人権問題に必要な取組についてたずねたところ、「あらゆる情報をうのみにせず、一度確かめる習慣をつける」(71.8%)が最も多くなっています。次いで「風評被害で苦しんでいる人の立場になって考えてみる」(56.6%)、「一人で考えずに、周りの人と話し合ってみる」(38.2%)などとなっています。

前回調査と比べると、「食の安全を意識づけるなど、自分自身を守る力を身につける」は 7.9 ポイント大きく減少しています。

図表 37 災害・事故等による風評被害の人権問題に必要な取組について (全体、前回調査との比較/複数回答)





宇和島市の人権教育・啓発について

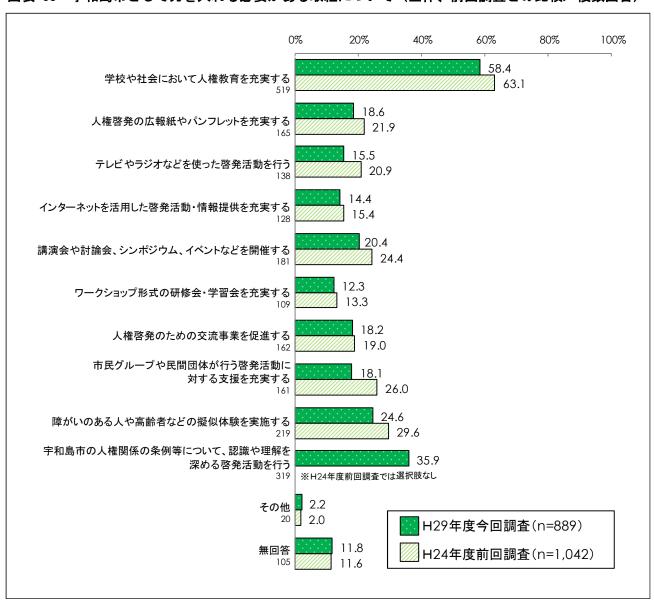
(1) 宇和島市として今後力を入れる必要がある取組について

問34 人権についての理解を深めるために、宇和島市としてどのような取組に力を入れる 必要があると思いますか。(Oはいくつでも)

宇和島市として力を入れる必要がある取組についてたずねたところ、「学校や社会において人権教育を充実する」(58.4%)が最も多くなっています。次いで「宇和島市の人権関係の条例等について、認識や理解を深める啓発活動を行う」(35.9%)、「障がいのある人や高齢者などの擬似体験を実施する」(24.6%)などとなっています。

前回調査と比べると、「市民グループや民間団体が行う啓発活動に対する支援を充実する」が 7.9 ポイント減少し、市民グループ等への支援について必要だと考えている人は減少傾向にあります。

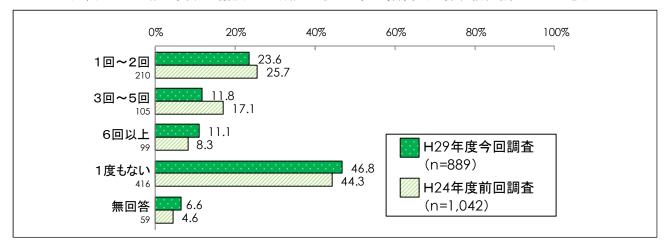
図表 38 宇和島市として力を入れる必要がある取組について(全体、前回調査との比較/複数回答)



(2) 人権啓発や人権教育の講演会・研修会等に参加した経験について

問35 宇和島市では人権を尊重しあらゆる差別をなくすため、人権啓発活動や人権・同和 教育を推進しています。あなたはこれまでに、このような講演会や研修会、学習会に どの程度参加したことがありますか。(Oは1つ)

人権に関する講演会等への参加頻度については、「1度もない」が46.8%と最も多く、前回調査と同様となっています。また、1回~5回の参加者は前回よりも減少していますが、6回以上の参加者は増加しています。

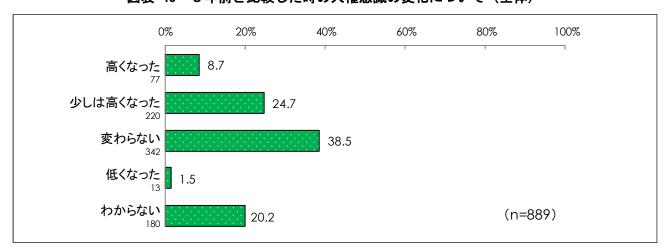


図表 39 人権に関する講演会や研修会等への参加頻度(全体、前回調査との比較)

(3) 人権意識の変化について

問36 あなた自身の人権意識は、5年前の自分と比べて高くなったと思いますか。(〇は1つ)

5年前と比較した時の人権意識の変化についてたずねたところ、「変わらない」が38.5%と約4割を占めています。次いで「少しは高くなった」(24.7%)、「わからない」(20.2%)となっています。



図表 40 5年前と比較した時の人権意識の変化について(全体)



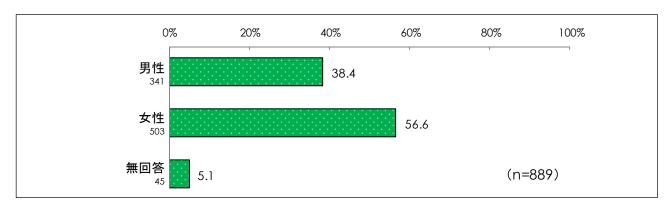
回答者の属性

1

あなた自身のことについて

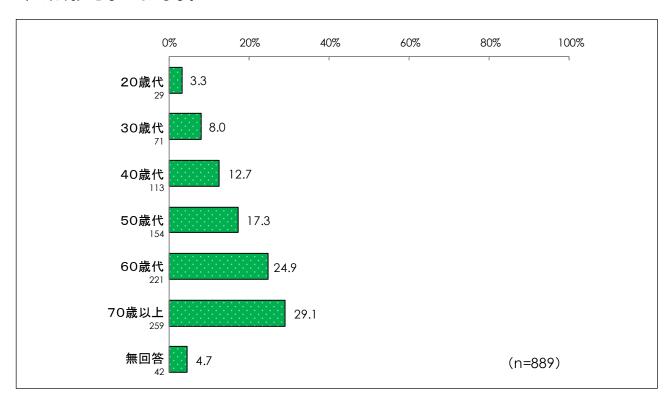
(1) 性別

回答者の性別は、「男性」が38.4%、「女性」が56.6%となっており、女性が18.2 ポイント上回っています。



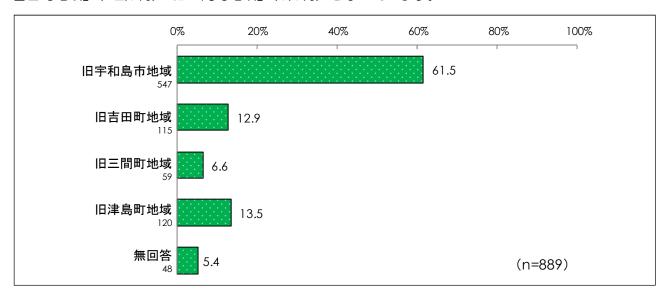
(2)年齢

回答者の年齢は、「70歳以上」が 29.1%で最も多く、次いで「60歳代」(24.9%)、「50歳代」 (17.3%) となっています。



(3) 住まいの地域

居住地域は、「旧宇和島市地域」が61.5%と約6割を占め、次いで「旧津島町地域」(13.5%)、「旧吉田町地域」(12.9%)「旧三間町地域」(6.6%)となっています。



(4) 職業

職業は、「無職」が28.3%と約3割を占めています。次いで「正社員・正職員などの常勤」(17.1%)、「専業主婦・主夫」(14.5%)、「派遣社員・アルバイト・パートなど」(11.6%) などとなっています。

